



地域社会と組織のエンパワーメント

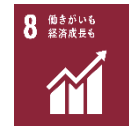
都市経営学部都市経営学科 教授 前山 総一郎

キーワード

ワークフォース開発 ネイバーフッドカウンシル コミュニティ自治 中小企業振興 ハウジングオーソリティ

該当するSDGs

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 研究内容

下記の研究と実践支援を通して、「地域社会と組織のエンパワーメント」を進めてきた：

- 米国のコミュニティ自治組織の研究と推進。米国の都市内分権組織(Neighborhood council)の研究。
(☆科研費 基盤研究(C)19K02081「米国都市内分権の政策機能と影響についての基礎的研究」2019～2022)
(☆科研費 基盤研究(C)16K04036「米国の都市内分権の社会的機能に関する基礎調査」2016～2018)
- 日本のコミュニティ自治を「まちづくり協議会」(都市内分権組織)の推進とそのビジョン化(まちづくり計画)として、各地域及び多くの自治体のサポートをしてきた。
(☆前山総一郎(単著書)『コミュニティ自治の理論と実践』東京法令出版、2009)
- 市民のコミュニティ動向に対応する、柔軟なで多様な姿を持つ自治体のありかたとして、米国の特別目的自治体(special purpose government)を研究。日本の自治体のありかたの今後についても提言。(☆前山総一郎(単著書)『米国地域社会の特別目的下位自治体：生活基盤サービスの住民参加実際のガバナンス』東信堂、2020)
- 米国のワークフォース開発(workforce Development)についての研究を進めている。今後の日本の就職採用・組織活性・地域産業の一体で推進する体制を具体的に提言。(☆科研費 基盤研究(C)22K01928「米国コミュニティベースド・ワークフォース開発のローカルガバナンス形成に関する研究」2022～2025)

2 連携可能性のある研究分野, 又は, これまでの連携実績

連携可能性のある研究分野

- 米国のコミュニティ自治組織・都市内分権組織(Neighborhood council)の研究
- 「日本のコミュニティ自治」(「まちづくり協議会」(都市内分権)の推進とプランニングの研究
- 市民のコミュニティ動向に対応する、柔軟なで多様な姿を持つ自治体のありかたの研究
- 新時代のローカルガバナンス - コミュニティビジネスのイノベーション
- 米国のワークフォース開発(workforce Development)

これまでの連携実績

<社会における活動(現在・過年度 主要なもの)>

米国ワシントン大学(Urban Studies 学部)連携教授 2018～20 年度);総務省「地域自治組織のあり方に関する研究会」委員; 経済産業省中国経済産業局「中山間地域における「ひと」「しごと」「資源」の好循環による地域の自立・継続に向けた支援方策研究会」座長; 三原市(広島県)まちづくり戦略会議(行財政審議会)座長; 府中市中小企業振興基本条例(案)検討委員会 アドバイザー
<学会等> コミュニティ政策学会 常任理事(2011～);国際交流委員長(2019～); 日本社会学会; 日本都市社会学会; 組織学会;日本協同総合研究所(ワーカーズコープ);理事(2008 年～) など